

第II部 中東政治・社会論 第2章 政治体制と権力構造 3. エジプトの政治変動 サダト体制と政治エリート

著者	伊能 武次
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	10
雑誌名	中東--政治・社会
ページ	116-136
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015527

3

エジプトの政治変動

——サダト体制と政治エリート——

い の う たけ じ
伊 能 武 次

序——インフィターハと政治エリート——

出典 『アラブ世界の政治力学』伊能武次編
研究双書336

I サダト体制【一部略】

アジア経済研究所 1985年 第3章

II 政治エリートの構成とリクルート
【一部略】

III エリート政治【一部略】

IV 結び【一部略】

序——インフィターハと政治エリート——

1970年代のアラブ非産油国では経済政策の基本的な方向に類似性を見出すことができる。それは自由化、アラビア語でインフィターハ (Infitāh) と呼ばれるものであり、政府による経済の統制を緩和し、外国資本の導入や産油国への労働力の移動促進を目的としていた⁽¹⁾。それはサダト政権下のエジプトにおいて顕著な形をとって現われた。

こうした現象は、石油価格の高騰に伴う産油国の巨大な石油収入が生み出した石油ブームに貧しい非産油国が適応しようとした結果生み出されたもの

であった。

エジプトにおいては、経済の自由化に政治の自由化が伴った。国内政治のうえでは、それまで唯一の国民政治組織であったアラブ社会主義連合 (al-Ittihad al-Ishtiraki al-'Arabi, Arab Socialist Union, 以下ASU) が再編されて三つの政治集団となり、最終的には複数政党制が導入された。同時に、保守的、右派的グループが政治的市民権を回復しつつあった。「制度が支配する国家」とか「民主主義」、「自由」が政治のキャッチ・フレーズとして叫ばれるようになった。一方、対外関係では対ソ関係の冷却化、サウディ・アラビアなどの保守的な産油国との緊密な関係、さらにアメリカとの関係強化が伴うことになった。ことに、その中でエジプトにとって長らく敵対関係にあったイスラエルと平和条約を締結し、対外関係の大転換を生み出した。

インフィターハを生み出した以上のような外的要因に加えて、内在的な要因も検討されなくてはならない。サアド・エッディン・イブラヒーム教授が指摘するように、ナセル体制下で利益を得てきたテクノクラットや公共部門の経営者たち政治エリートの一部は、年齢的にはまだ40ないし50歳台にもかかわらず、1960年代末には到達すべき地位にのぼりつめていた。彼らはいわば行きづまり状態にあり、新しい出口が必要であった。サダト大統領が後に導入する政策は、すでに彼らにとって選択肢としては好ましく思われたが、ナセルの存在が彼らがそうした態度をあからさまにすることを阻んでいた。したがって、ナセルの死去によって、彼らが新しい方向にコミットするのが容易になったのである⁽²⁾。

このように、インフィターハ政策の導入には国内の政治エリートの変化が関係していると思われる。換言すれば、それはエリートの社会的構成の変化がエジプトの国家の志向性の転換と対応しているということである。と同時に注目すべきことは、インフィターハの展開がエリートに変容をもたらした側面であろう。

なるほど1970年代におけるエジプト政治の転換は、サダト大統領の統治スタイルや個性によって説明される部分も多いであろう。だが、政治エリート

の変容に写し出される社会的変動、あるいは社会構造の変化の中でとらえる必要性があることも確かであろう。本稿は、サダト政権の支持基盤を形成する政治エリートに焦点をあてることによって、インフィターハ政策下での政治変動の特質を明らかにしようとするものである。

I サダト体制

1. ナセル体制との連続性

ナセル革命は、それに先立つ150年間に中央集権的な行政機構がムハンマド・アリーに始まる近代化政策によって整備され、通信・輸送の発達に伴って国民の同質化が促されるなど客観的な条件のほとんどが作り出されていた中で生まれたものであった。ナセルらの新しい政治エリートは、彼らももっていた伝統的農村中産階級との血縁的・文化的つながりによって、国民の政治的統合に成功し、急速に政治的安定を生み出したのである⁽³⁾。

ナセル政権下で権力は実質的に自由将校団の中核グループに独占されることになった。軍部の完全な統制および他の政治勢力の中立化ないし解体という二つの段階を経て権力が確立され、革命評議会 (Revolutionary Command Council, 以下RCC) の手に権力が集中した。

国家機構の拡大に伴い、二つの変化が生まれた。ひとつは、権力の基盤としての軍部が、官僚機構の頂点に位置づけられ、政治エリートを輩出させる最も有力な源泉となっていたが、エリート層の拡大を軍人のみによっては補充しきれず、テクノクラットが軍人とともに官僚機構のリーダーシップの地位に就いたことである。

もうひとつの変化は、ナセル大統領の手に権力が集中するようになったことである。これはナセルのインナー・サークルを構成する自由将校団の中心的グループ内の対立が生み出した面が強かった。アラブ連合共和国からのシ

リアの脱退やイエメン戦争などをめぐってRCC内部にはアブデル・ハキーム・アーメル ('Abd al-Ḥakīm 'Āmir) とザカリヤー・ムヒー・エッディーン (Zakariyā Muḥyi al-Dīn), カマール・エッディーン・フセイン (Kamāl al-Dīn Ḥusayn) やアブデル・ラティーフ・バグダーディー ('Abd al-Laṭīf al-Baghdādī) らの間に対立があった。そして、1966年にムヒー・エッディーンが首相を辞任したとき、アーメルが唯一の自由将校団中核メンバーとして権力中枢に残されているだけであった。失脚して空白となった権力エリートの座には、アリー・サブリー ('Alī Ṣabīrī) らのいわば第2レベルの元自由将校団メンバーが就くが、彼らは、ムヒー・エッディーンやバグダーディーのようにナセルにとって同僚としてではなく、単なる部下と見なされる人びとであった⁽⁴⁾。

1967年の六月戦争における敗北がエジプトの支配構造にもたらした影響は、ことのほか深刻であった。とりわけ、ナセル大統領のカリスマ的立場が弱められ、軍部の無能さが明らかになったことで、ナセル政権の基盤が動揺した。敗戦の責任をとってアーメル将軍が失脚するに伴い、大統領を取り巻く側近たちは、アリー・サブリー、シャアラウィ・ゴモア (Sha'rāwī Gum'a), サーミー・シャラフ (Sāmī Sharaf) らそれまでと比べて相対的に年齢の若い第2, 第3レベルの元自由将校団メンバーによって構成されるに至った。

こうして六月戦争は、大統領と権力エリートの間ですでに生まれていた関係をさらに強めることになった。1971年5月にアリー・サブリーらの反サダト勢力を追放したサダト大統領のもとで、大統領と権力エリートの間のギャップは強められ、サダトにとってエリート政治の操作はナセル以上に容易となった。それは1967年の敗北以後、エジプト経済の苦境が著しくなるにつれて、エリートが分配しうるパイが小さくなったために、その配分をめぐるエリート内の対立・抗争が激化したからであった。

一方で、サダト大統領は、ナセルが構築した巨大な官僚機構を備えた権威主義的な国家を継承した。従順な官僚機構の上に強大な権限をもつ大統領が君臨し、官僚機構のすべての重要なポストは大統領によって決定される。権力の頂上をなす大統領の下にはエリート群が形成され、対立と結束をくりひ

ろげる政治システムは、基本的にはナセル体制との連続的性格を示している。

2. サダト体制のディレンマ

ナセル体制から継承した政治エリートは、軍部および国家官僚機構や公共部門を基盤とする人びとから形成されており、それがサダト政権の支持基盤であった。ところが、インフィターハのねらいのひとつとして掲げられた民間部門の領域拡大という方向は、公共部門の役割の縮小による既存のエリートの権力基盤を突き崩しかねないものであった。これは逆に言うと、民間部門を拠点とする人びとが経済的富を政治的資源へと転換し、政治権力に接近する可能性が生まれたことを意味していた。

このように、サダト政権を支えるエリート層の間にはインフィターハに対する二律背反的な利害が内在されていたのではないかと考えられる。したがって、インフィターハ政策の展開に伴い内実が具体化されるにつれて、エリートの再編の可能性がひそんでいる。それは1970年代以降のエジプトの政治システムの性格にかかわる重要な要因となると思われる。

以上のようなサダト政権の内在的矛盾は、中岡三益教授の簡潔な表現を借りると以下の通りである。

「1970年代におけるサーダートの『開放(インフィターフ)』政策は、自由化と民主化をスローガンとする脱ナセル主義路線にほかならない。もっとも経済統制を担った官僚支配は依然として強固であり、自由化はサーダト政府の基盤のひとつを脅かすという矛盾を抱えている。」⁽⁵⁾

3. サダト体制の特質

1970年代のサダト体制下でのエジプト政治は、ナセル政権後半の特徴を維持しながらも、他方で独自の性格を示している。まず第1に、ナセルの権威主義的な体制を継承しつつ、自由化を指向するという、二つの異なった傾向

の共存状態が見られたことであった。複数政党制の導入という自由化の実験は、ナセルの革命と同様に「上からの」試みであったという点で、ナセル体制からの離脱を意味するものではないかも知れない。むしろ、ナセル体制のリベラルな路線を継承したものと解する方が適切であるかも知れない⁽⁶⁾。しかしながら、多党化の実験の結果として、1952年革命そのものの精神に公然と対立する政党が結成されたことは、ナセル体制との断絶を意味している。

第2に、サダト政権下では内閣の交代が激しく、その結果、期間の短く著しく不安定な内閣を特徴としたことである。ナセルのもとでは18年間に18の内閣であったのに比べて、サダト時代には、1971年5月以降の内閣を実質的なサダト政権の内閣として考えれば、80年5月のサダト内閣までの9年間に実に15の内閣が生まれた⁽⁷⁾。これは7.2カ月にひとつの内閣が成立したことを意味している。

【中略】

第3の特徴は、サダトの正統性の不確かさであり、第2の点とも関連している。サダト大統領は1973年の十月戦争を経ても、その政治的正統性には不安定さを示した。このことは1975年や77年の大衆暴動や、それとは異なるがムスリムとコプト間の宗派対立事件などの多くの社会不安がサダト政権下で起こったことに現われている⁽⁸⁾。

【中略】

最後に、サダト政権の末期になるにつれて、サダトの権力中枢、あるいはトップ・エリートの構成にサダト王朝的な色彩が強まったことである。すなわち、サダトの周辺には大地主サイイド・マレイ (Sayyid Mar'ī), 革命前のパシャ、アフマド・アブデル・ガッファール (Aḥmad 'Abd al-Ghaffār), マフムード・アブー・ワーフィヤ (Maḥmūd Abū Wāfiya), 革命後成功した建設請負業者オスマーン・アフマド・オスマーン ('Uthmān Aḥmad 'Uthmān) らサダトと婚戚関係にある人びとが存在して、宮廷に似かよった様相を示している。

以上のような諸特質を、ナセル体制から引き継いだ軍部およびテクノク

ラットという二つの支柱と結びつけると、サダト体制は著しく家産国家的な性格をおびていたと結論づけることができよう⁽¹⁰⁾

4. エリート

すでにのべたように、サダト体制下では全能な、そして従順な官僚機構をもった巨大な国家がエリート政治の展開する基本的な枠組をなした。

ところで、エジプトの政治において最も粘着力の強い要因をなす庇護者・被庇護者関係がもつ2面性のひとつとして、エリートの分裂的傾向、すなわちエリートの内部では十分な結束力が存在しえない側面が指摘されよう⁽¹¹⁾。エリートを構成するメンバーは、いくつかの競合するパトロン・クライアント(主従)関係に立つ人的ネットワークをそれぞれに形成するため、エリートの間には団結が欠如しがちである。一方で、こうしたエリートの分裂・対抗が究極的な紛争解決者としての最高権力者の力を強大にする要因を孕んでいる。

エリートは権力構造のあるレベルまではいくつかのリクルート回路を通じて上昇していくが、権力の中核に近づくと、その後の上昇は、大統領による上からのえり抜きに依存している。結局、エリートの影響力の強さを決めるものは、中核に位置する大統領とそれぞれのエリートの距離にほかならず、エリートは自己の制度的基盤に依存できないという点で不安定な立場に置かれている。だが、大統領は統治し、かつ保身するためにエリートの人的ネットワークを必要とするが、そのネットワークの間の競合が生み出す「前進不能状態」(immobilism)は大統領の支配そのものを脅かすという反面をもっている⁽¹²⁾。このことは、大統領がエリートの対抗・結託関係の泥沼に自ら拘束される危険性をかかえていることである。

1971年5月における反対派の粛清以後、サダト政権のトップ・エリートは、元自由将校団メンバーの中でも中核に位置しなかった第2、第3レベルの将校やテクノクラット将校によってほとんど構成されており、サダトは同等者

の中の第一人者ではもはやなかった⁽¹³⁾。彼らはサダトには御しやすい人びとと見なされた。そのためか、あるいはさらに、ナセルの晩年に一部の側近エリート（「権力の巢」）の手に権力が集中し、ナセルがそれに依存せざるを得なくなったことを傍らで目撃したためであろうか、サダトは対外政策の領域以外では少数のエリートにではなく、より多くのエリートに権限をひろげた。その結果、サダト政権下の政策決定過程は、ナセルの時よりはるかに複雑となり、多くの人びとや組織が関与するようになった。

II 政治エリートの構成とリクルート

1. エリートの構成

サダト政権下における政治エリートの大半はナセル時代に確立されたリクルートの回路を通して上昇したものであり、ナセルの晩年に見られるようになったエリートの構成の変化をいっそう推し進める傾向を示した。

内閣閣僚は権力中枢の周囲に存在する政治エリートと見なすことができる。したがって、最初にナセル政権以降の閣僚の出身別構成を通して、内閣構成の概括的特徴を見てみよう。

第1表【略】は、1952年以後の内閣の構成を示したものであるが、第1に印象的なことは、サダト政権下における軍人ないしは元軍人閣僚の存在の減少傾向である。また第2表【略】によれば、ナセルとサダトの両政権の間に軍人の比率で著しい相違があることが確認される。ナセルのもとで将校、テクノクラット将校がそれぞれ20.9%、12.4%であるのに対して、サダト時代になると、ともに7.5%へと減少している。

内閣からの軍人の後退は、それに代わって文民出身者が増加したことを示している。特にサダト時代には弁護士（法律専門家）とエコノミストとが12.2%、9.3%から23.3%、15%へと著しく増大した。

マーク・クーパー (Mark Cooper) の言うこの「非軍人化」 (Demilitarization) 傾向に加えて、サダト政権下の閣僚は、入閣する以前に国民議会やアラブ社会主義連合の最高レベルの地位、あるいは県知事など政治的に重要な立場にある人びとが多いことも特色である。ことに、1968年から71年にかけてそのような地位に昇ったり、地位にあった者は13.3%にのぼっていた。このグループは、1968年の「3月30日綱領」以後の、いわば政治的改革の年月に生み出された人びとであり、サダトはこれらのグループの中から閣僚の一部を補充したのである⁽¹⁴⁾。

次に、非軍人化の過程を内閣各省のもつ機能上の関連によっていくつかのグループにまとめ、各閣僚の出身職業および専攻分野で1977年までの時期について比較してみると、以下のようなパターンを識別することができる。それは、将校出身者が軍事関係グループを構成するわずかな省、すなわち海運、通信、運輸の省群と国防、軍需の省群への二つの流れに急速に減少しながら収斂していくプロセスである⁽¹⁵⁾。

以上から軍人出身閣僚が一定のポストに限定される傾向がルーティン化されつつあると見なすことができる。

【後略】

2. エリートのリクルート

ナセルの急速な工業化政策のもとでエンジニアは社会的評価を高めた。それは大学の工学部入学を希望する学生数の増加に現われていたし、工学部入学に必要な最低点が1960年代の後半まで他学部に比べて常にトップの地位にあったことにも示されていた。1956～57年における外国人エンジニアの引揚げに続き、1960年以後には広範な国有化政策が導入されたために、エンジニアは多くの政府役職に恵まれることになったのである。

閣僚や高級官僚の中で占めるエンジニアの比率の高さについてはすでに述べた【省略部分—編者】が、1960年代後半に至る30年間にエンジニアは大学卒

業生総数のわずか13～15%であったことを考えると、エンジニアには他の職業に比べてより大きな昇進の機会が開かれていたと断定することができる⁽²²⁾。

ナセル政権下でテクノクラットのリクルートは、初期の政治的な理由による選抜という比較的単純な過程から、政権末期の複雑なものへと変化していった。まずごく初期には、マフムード・ユーニス (Maḥmūd Yūnis) やサミール・ヒルミー (Samīr Ḥilmī), シドキー・スレイマーン (Ṣidqī Sulaymān) など軍のエンジニアがテクノクラットのほとんどを占めた。こうした人びとの次にリクルートされたアジーズ・シドキー ('Azīz Ṣidqī) やムスタファー・ハリール (Muṣṭafā Khalīl) らは、エジプトの大学を卒業した後、アメリカで博士号を取得したテクノクラットであり、ナセルのインナー・サークルを形成する元自由将校団の中核グループのいずれかとのつながりをもっていた。シドキーはマグディ・ハサネイン (Magdī Ḥasanayn), ハリールはザカリヤー・ムヒー・エッディーンをそれぞれ政治的パトロンとしたのであった。このように革命初期には、ナセルの補佐官がその道の専門家として卓越した人びとを選び出すが、その際にある特定のパトロンと結びつくことが必要であった⁽²³⁾。

適格な博士号取得者が少なかった1950年代のなかばには、リクルート過程はこのように比較的単純であった。しかし、権力の中枢から元自由将校団の中心メンバーが次々と排除され、アブデル・ハキーム・アーメル ('Abd al-Ḥakīm 'Āmir) を除くと影響力が弱まるにつれ、テクノクラットの指名に際して彼らが直接関与することが少なくなった。そしてテクノクラットとして選ばれるに必要な条件も複雑化し、リクルート過程そのものも複雑になった。

それはかつてのナセルの側近というよりも、むしろすでに選ばれたテクノクラットが新たなテクノクラットの選抜に関与する過程であり、その過程から「テクノクラットの第2波」と呼ばれる人びとが出現したのである⁽²⁴⁾。アフマド・ムハッラム (Aḥmad Muḥarram) の経歴が、そのようなテクノクラットの抬頭を典型的に表現している。

ムハッラムは1949年にロンドンから帰国するとカイロ大学の教職に就くが、まもなく同僚と組んで自分のコンサルタント会社を設立した。1953年に彼とその同僚はアフマド・エリアン (Ahmad al-Erian) が発行する雑誌『土木技術』の編集に携わるようになった。ムスタファー・ハリールも編集委員のひとりであった。1956年に大臣に就任した直後、ハリールはムハッラムに大規模な政府諮問の仕事を与えた。それがムハッラムの最初の仕事となった。彼はその後、親密な友人オスマーン・アフマド・オスマーンの手助けで巨大なコンサルタント会社を設立した。1962年にムハッラムはカマール・エッディーン・フセイン (Kamāl al-Dīn Ḥusayn) の助言でエジプト初代の住宅大臣に選ばれたのであった。

このように第2波のテクノクラットのほとんどは、政治エリートの中核と結びついていたハリールのような先発テクノクラットの友人の助力を得て、すでに専門家としての名声を確立していた。同じ例は、ウィリアム・サリーム・ハンナー (William Salīm Ḥannā) が地方大臣であった時、彼は自分のお気に入りのひとり、アジーズ・ヤシーン (ʿAziz Yāsīn) に建設調査会を設置してあげたのであった。

事実上の政党をなしていた元自由将校団の結束力が1960年代に失われるにつれて、政治は次第に徒党化し始めていった。そして、テクノクラットになる過程がいっそう複雑化するのと並行して、テクノクラットの潜在的な源泉をなす専門職業組合内部で政治化が進行していった。

専門職業組合 (Niqāba) の会長 (Naqīb) は、通常、政治権力中枢の強力なメンバーのクライアント (被庇護者) が選出されるものであり、したがって組合の会長や役員の構成は時の政治エリートの動向と密接に結びついている⁽²⁵⁾。

サグト政権下における専門職業組合の実証的な研究は皆無であるが、1971年のアリー・サブリー派粛清後は、組合内部のサブリー派も追放され、ナセル政権下よりも活動の自由が拡大されたかのように思われる。しかし、同時に、組合内部の政治化が一段と進んだ⁽²⁶⁾。

【後略】

3. リクルート・システムの変化

最初にエリート構成で見たように、ナセル時代にエリートへの回路のひとつの中心となっていた軍人の存在が減少したことは、農村中下層の青年が政治エリートの地位に上昇する回路がせばめられたことを意味している。

一方、それと同じほど重要なことは、ナセル政権下では著しく弱い回路であって無視しえたものが、1970年代になって新たに有力なリクルート回路として抬頭してきたことである。それは、インフィターハ政策のもとで民間企業および専門的職業に基盤を置く人びとが、閣僚ポストの一部を占めるようになったことである。これにはサダト大統領が新興実業家や革命前の富裕な有力者を意識的にそれらの地位に選び出したことにもよっている。マンスール・ハサン (Manṣūr Ḥasan) やフィクリー・マクラム・ウベイド (Fikrī Makram 'Ubayd) らをこの例としてあげることができる⁽³¹⁾。

注目すべきは、これらの国家あるいは公的機構の外から進出した人びとは、議会や政党における活動を通してトップの政治エリートの地位に達したことである。ナセル体制下では、軍、官僚、学界からの回路が優位を占めており、これらの組織は副次的であった。しかし、サダトのもとで次第に強力なリクルート回路となりつつある。

最後に指摘しておく必要があるのは、以上の新しい政治エリートと既存のエリートとの関係である。とりわけ、ナセルの社会主義体制下では国家を除けば生産手段を所有することが不可能であり、また国家機構をコントロールしうる党も存在しなかったために、公的な資源を私的なそれへと転換する機構、いわば政治的生産手段をコントロールしうる立場にいる人びとが政治エリートの一部を形成するようになっていた。インフィターハ政策によって民間部門に活動の場が広げられると、この人びとの中には民間部門に進出したり、民間部門の有力な勢力と結びつきを強めたりし、その結果、新旧両エリー

トの融合がもたらされる可能性が生まれつつある。このような現象は、すでにナセル政権のもとで始まっていたが、サグトのインフィターハによって促されたと言うことができる。

III エリート政治

1. 軍人エリート

サグト大統領のもとで軍部はかつてのような「革命の前衛」という役割から、保守的な秩序の擁護者へと大きく変化した。すでに内閣その他官僚機構における軍人の存在が減少する傾向にあることを指摘したが、そのようなパターンを生み出す要因としていくつか列挙することができよう。

まず第1に、軍の役割を制限しようという1967年以後生まれた社会的な動きが定着していることである。次に、軍隊の規模が拡大されるとともに将校たちが集団としてロビー活動をする可能性が少なくなったことや、軍内部の専門家が進んでプロの軍隊へと変わっていったことである⁽³²⁾。

さらに、軍部に対するサグトの巧みな人事政策が大きく寄与していた。それはナセル時代に軍首脳と反目関係にあった人びとをトップにすえ替えることであった。

【後略】

2. テクノクラット・エリート

軍人エリートの役割の変化は、裏返すと、テクノクラットなど文民の活躍する機会が拡大されたことを意味した。

ナセルは、その末年、側近や大臣たちが独自の権力基盤を作るのを阻止しようとしたので、何人かのテクノクラットの影響力は、そうした人びとと変

わらないほどになっていた。さらに、ナセル時代にASUのアーリー・サブリー派から「新階級」との批判を浴びてきたテクノクラットたちにとって、1971年5月の粛清でサブリーら反サダト勢力が追放されたことは、ASUの束縛からの解放を意味する歓迎すべき動きであった。

テクノクラットの立場が強められたとはいえ、主要な決定はなおもサダト大統領の排他的な権限であり、政策決定への参加には大きな限界が存在し続けている。以下では、テクノクラットの中で最も有力なエコノミストとエンジニアとをとりあげて、テクノクラット・エリートの役割を概観してみよう。

(1) 経済テクノクラット

サダト政権初期には、民間資本および外資の強力な国家統制を主張するアジーズ・シドキー（‘Azīz Ṣidqī）らの国家主義的立場のテクノクラットとアブデル・アジーズ・ヒガーシー（‘Abd al-‘Azīz Higāzī）のようにリベラルなエコノミストの立場に立つテクノクラットの流れが有力に存在していた。ところが、シドキーが1972～73年にかけて首相に就任することで、ヒガーシーをしのいだ。その後、十月戦争後になると、両者の立場は逆転し、シドキーは後退して、ヒガーシーが優位に立った⁽³⁴⁾。それに伴い、この時期に経済政策の公式な転換がなされた。1974年9月のヒガーシー内閣では、ヒガーシーに近いとされるアフマド・アブー・イスマーイール（Aḥmad Abū Ismā‘īl）が財務大臣として入閣した。一方、唯一の左派閣僚イスマーイール・サブリー・アブダッラー（Ismā‘īl Ṣabrī ‘Abd Allāh）が閣外に去った。これはナセル主義左派の影響力の終焉を示すものであった。

インフィターハの目標、内容および手段をめぐる経済テクノクラット内の不一致は、自己外資（Own-exchange）輸入制度や自由市場制度などをめぐる論争に現われていた。内閣のレベルでは、そうした意見の相違は経済問題担当の閣僚の交代の激しさが物語っている。1974年から80年までの6年間に4人ものエコノミストが門戸開放政策の実施責任者として任命されたのである⁽³⁵⁾。

【後略】

(2) エンジニア・テクノクラット

ナセル政権の後半においてと同様、サダト大統領は内閣をひんばんに交代させることで、特定の閣僚が特定のポストに長期間とどまることを不可能にした。また、エンジニア・テクノクラットが担当するポストは純粹に技術的なものが多かったために、彼らが行使しうる影響力には限界があったと考えられる。しかし、長期にわたり例外的に安定した地位を享受したテクノクラット閣僚も存在した。その例として、電気相アフマド・スルターン (Aḥmad Sulṭān), 石油相アフマド・ヒラール (Aḥmad Hilāl), スエズ運河庁総裁マシュフル・アフマド・マシュフル (Mashhūr Aḥmad Mashhūr) らをあげることができる。

ナセルのもとで抬頭したエンジニア・テクノクラットの一部は、アジーズ・シドキーやムスタファー・ハリール (Muṣṭafā Khalīl) のように、サダト大統領のもとでその職責を最高にまで高めた。なかでもエンジニア・テクノクラットの存在の重みを象徴的に示すものは、1978年10月のムスタファー・ハリール内閣の成立であった。ハリールは、すでに1956年から65年の間、ナセルの信頼をかちえて通信大臣として広範な自由をもってエジプトの鉄道の刷新に携わった。ハリール内閣はほとんどテクノクラットから構成されていた。何ら軍の背景をもたないテクノクラットが首相に選ばれたのは、アジーズ・シドキーに次いで彼は2番目であったが、サダト時代における最も強力な首相と言われるほどの立場を享受したのであった⁽³⁸⁾。

【後略】

3. 党エリート

1971年5月におけるアリー・サブリーらASUの反サダト派勢力の肅清以後、ASUはサダトの信頼するサイイド・マレイ (Sayyid Mar'i) のもとで再編

の方向にむかった。再編論議の中で左右両派の基本的な意見の対立が明確になったほか、ASU内に設けられた検討委員会での討議においても何ら決定がなされないという混迷状態が続いた。論争の終止符は、1976年3月、サダト大統領が人民議会の演説で、ASUの中に「演壇」(Minbar)を設立するという立場に支持を表明することで一応打たれた。その結果、政党の結成という立場は公式に拒否され、ASU内部に左・右・中道からなる三つの「演壇」(政治グループ)が認められることになった⁽⁴²⁾。

1977年に結成された国民民主党 (al-Hizb al-Waṭānī al-Dīmqrāṭī, National Democratic Party, 以下DNP)は、これら三つの演壇のうち、マムドーフ・サーレム (Mamdūḥ Sālīm) 首相がコミットした中道グループ「アラブ社会主義エジプト」(Miṣr al-‘Arabī al-Iṣtirākī)が政党法に基づいて改名したものであった。すでにこの中道グループには、ASU内のさまざまな集団が大量に加入し、さらに人民議会の300名近い議員がメンバーとして名を連ねており、ASUを実質的に継承するものであった⁽⁴³⁾。したがって、NDPもASUの多くの特徴を受けつぐことになった【中略】。

NDPの指導部は、サダトと数人の閣僚が上からとって代わるようになった。1976年における三つの演壇によって競われた人民議会議員選挙で中道グループから立候補して初当選したムスタファー・ハリール、アマル・オスマーン (Amāl ‘Abd al-Raḥīm ‘Uthmān), スーフィー・アブー・ターリブ (Ṣūfī Abū Ṭālib) らや、マンスール・ハサン (Manṣūr Ḥasan) やフィクリー・マクラム・ウベイド (Fikrī Makram ‘Ubayd) などサダト大統領が選抜した大物メンバーがNDPの指導部を形成したのである⁽⁴⁴⁾。また1976年選挙で中道グループ (NDPの前身) は、現役議員とASUの役職者を多く立候補させて現存の政治エリートを組織化していた⁽⁴⁵⁾。だが、1979年のNDP下の選挙では、党指導部は多くの地方有力者議員を排除し、多くの選挙区で新人を立候補させたのであった⁽⁴⁶⁾。ここには、党の地方の基盤への配慮が弱まっていることが想像される。そしてむしろ大統領とその側近のパトロネージがより重要視されていることが窺えよう。一方、党指導部を軍が独占しなくなったために、党を

通じて文民エリートが上昇する機会が増したことも重要な変化である。

4. その他——民間実業家層ほか——【略】

IV 結び

これまで見てきたように、サダト政権下の政治エリートは、ナセル体制後半からの連続性を示しながら、インフィターハのもとで変容しつつある。なにかんずく、ナセル時代には政治エリートのほとんどが国家あるいは公的な機構を基盤にしてリクルートされていたのに比べ、1970年代には国家外の民間からエリートの一部が形成されるに至ったことが最も注目すべき変化であろう。そして、既存のエリートと新エリート(これにはインフィターハ政策で急上昇した成金層と革命前の特権階層、つまり旧エリートが含まれている)の融合がそれに付随している。

ところで、サダトのインフィターハ政策の導入がオイル・マネーに基づくアラブの新しい地域秩序への適応であり、さらに、エルサレム訪問以後の彼の和平攻勢がそうした秩序に対する貧しい経済小国エジプトの抵抗であったように、1977年1月の食糧暴動は、門戸開放政策下で拡大された富める者と貧しい者との経済的較差が惹き起こした後者による反抗のあらわれであった。とくに、輸入業者、不動産業者、外国企業の代理人、建設請負業者など巨額な利益を得た人びとに比べて、失業と高インフレに悩む都市中下層の住民の間では不満がつのらざるを得なかった。

【中略】

大都市における国民の間の経済的較差は、同時に心理的・文化的な溝の拡大を伴うものであった。外国製品の急激な出回りは、それまで国民の間で抑圧されてきた物的欲望のはけ口を見出すこととなり、中産階級の非生産的な消費ブームを生み出す一方で、知識人の間には反対に文化的な危機感を強め

させたからであった。こうした危機感は、インフィターハ政策の帰結としてのエジプトのイスラエルとの単独和平、およびアメリカへの決定的な依存とによってさらに深められた。

西洋の衝撃とともに始まるエジプトの近代において、西洋はエジプトの支配者にとっては挑戦であり、かつ誘惑であった。いわば西洋はモデルであるとともに脅威でもあったのであり、エジプトにとって西洋はアンビバレントな存在であった。イスラエルとの和平を契機とするアメリカへの急速な依存の増大は、強大な外国についての、そしてまた文化の統一性の崩壊についてのかつての恐怖と懸念とを復活させたのである⁽⁵²⁾。サダトに批判的な知識人によって、サダト大統領が西洋主義者イスマールと対置されて非難されたことがそれを象徴するものであった⁽⁵³⁾。また、1970年代末に政権にとって最大の挑戦勢力となったイスラーム急進勢力は、インフィターハの下で促された以上の経済的、心理的、文化的な分化現象を日常的に肌で感じている学生や若い公務員層を動員することにかなりの程度成功していた⁽⁵⁴⁾。

このように、サダト大統領は体制エリートの操作においては比較的容易に進めることができたが、より広い社会のレベルでは予想以上の困難が伴うことになった。その背景には、1960年代半ば以後アジア・アフリカの国々にいくつかで共通して見受けられるようになったカリスマ的指導者の消滅とそれによって迎えたカリスマ後の政治指導者の時代がもつ特質という一般的な次元の問題と、他方で70年代の中東世界における急速な変動という地域的な次元での問題があることを指摘することができる。

莫大な石油収入が流入したアラブ世界では、資本と人間の移動がかつてなかった程までに促され、多くの国々にで野心的な開発計画が企てられた。第2次世界大戦後の政治的ナショナリズムの時代が生んだカリスマが終焉を迎え、経済建設を主たる課題とするカリスマ後の時代的潮流とこうしたアラブ世界の変化はいわば合致したものとなった。しかしながら、同時にかつてのカリスマ的指導者がもっていたような卓越した政治的正統性を、カリスマ後の時代の指導者はもはやもらえない。この正統性のギャップを埋める機能を

果たすものが政治的自由化,あるいは政治的多元化にはかならなかった。だが,サダト政権下では経済開発の前に政治的自由化の実験は挫折の道をたどった。

ムバーラク現大統領のもとでインフィターハは若干の修正を施されはしているものの,基本的枠組は変わっていない。サダト政権下で促された政治エリートの変容は,現大統領を中核とする人的結びつきのネットワークに変更が予想されはせよ,政権の国内政策に深く関わり続けるであろう。だが,政治エリートの社会的基盤が上昇する傾向を示し,経済的格差をはじめとする国民の社会的緊張が高まることあれ弱まりはしないと思われる1980年代には,改めて政治的自由化のための諸方策が必要とされている。

〔注〕 —————

- (1) Kerr, Malcolm H., "Rich and Poor in the New Arab Order," Tawfic E. Farah編, *Political Behavior in the Arab States*, ボールダー, Westview Press, 1983年, 150ページ。
- (2) Ibrahim, Saad Eddin, *The New Arab Social Order*, ボールダー, Westview Press, 1982年, 67ページ。
- (3) Binder, Leonard, "Egypt: The Integrative Revolution," L.W. Pye and S. Verba編, *Political Culture and Political Development*, プリンストン, Princeton U.P., 1965年, 397, 443ページ。
- (4) 自由将校団の第2レベルおよび第3レベルのメンバーとは, ナセルら後にRCCを構成する中核グループの外側にいる将校たちをいう。第3レベルになるにつれて自由将校団の権力中枢から遠ざかり, 総じて年齢も数歳若くなる傾向にあった。このような自由将校団の階層化については, Dekmejian, R.H., *Patterns of Political Leadership*, アルバニー, State University of New York Press, 1975年, 177~178ページを参照せよ。
- (5) 中岡三益『現代エジプト論』アジア経済研究所, 1979年, ivページ。
- (6) この立場の例としてBakerをあげることができよう。Baker, Raymond W., *Egypt's Uncertain Revolution under Nasser and Sadat*, ケンブリッジ, Harvard U.P., 1978年, 第6章。
- (7) 1977年10月のマムドーフ・サーレム内閣までの変遷については, Cooper, Mark N., *The Transformation of Egypt*, ロンドン, Croom Helm, 1982年の第9.3表(156~157ページ)を参照せよ。

- (9) ムスリム・コプト間の宗派対立については、伊能武次「エジプトにおけるコプト教徒」(『中東研究』第298号, 1985年1月)を参照。
- (10) マルコム・カー教授はサダト政権の家産的政治指導をシャー国王下のイランと比較して興味深い議論を展開しているが、これはさらに検討を必要とする問題である。Kerr, 前掲論文, 154~156ページ。
- (11) Springborg, Robert, "Patterns of Association in the Egyptian Political Elite," G. Lenczowski編, *Political Elites in the Middle East*, ワシントン, American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1975年, 87ページ。なおスプリングボークによれば、政治的クライアンティリズム(主従関係)の他の一面は、エリートから遠く離れた政治的周縁部にいる人びとを効果的に統合する側面である。
- (12) 「前進不能状態」についてはムーアの指摘によっている。Moore, Clement H., *Images of Development*, ケンブリッジ, MIT Press, 1980年, 56ページ。
- (13) Dekmejian, 前掲書, 221ページ。
- (14) Cooper, 前掲書, 147ページ。
- (15) 同上書, 151ページ。
- (22) Moore, 前掲書, 118ページ。なお他の卒業者数の比率としては、経済学が25~29%, 農業が7~8%であった。
- (23) 同上書, 166, 172ページ。
- (24) 同上書, 174ページ。以下のムハッラムに関する記述も同じ部分に依っている。
- (25) 【略】
- (26) 【略】
- (31) Hinnebusch, Raymond A., "Egypt under Sadat," *Social Problems*, 第28巻第4号, 1981年4月, 450~451ページ。
- (32) 伊能武次「エジプトの政治変動」(日本国際政治学会編『中東: 1970年代の政治変動』有斐閣, 1983年) 115~116ページ。
- (34) Hinnebusch, 前掲論文, 455ページ。
- (35) Dessouki, Ali E. Hillal, "Policy Making in Egypt," *Social Problems*, 第28巻第4号, 1981年4月, 410~411ページ。
- (38) Ya'ari, Ehud, "Sadat's Pyramid of Power," *Jerusalem Quarterly*, 1980年冬号, 120ページ。
- (42) これらは自由主義者グループ (al-Ahrār al-Ishtirākiyūn, 右派), アラブ社会主義エジプト・グループ (中道, 後出), および統一進歩派 (al-Tagammu' al-Waṭani al-Taḡaddumī al-Waḥdawī, 左派) であった。
- (43) Cooper, 前掲書, 192ページ。
- (44) ただし, 1976年選挙は三つの演壇のみによって戦われたのではなかった。ど

のグループにも属さない無所属立候補者が900人近く出て最大のグループをなしていた。Yāsīn, al-Sayyid編, *al-Ittijāhāt al-Jadīda fī Majlis al-Sha'b* [人民議会における新傾向], カイロ, アハラーム政治戦略研究所, 1976年, 89ページ。

- (45) Cooper, 前掲書, 209～210ページ。
- (46) Hinnebusch, 前掲論文, 460ページ。
- (52) Ajami, Fouad, *The Arab Predicament*, ニューヨーク, Cambridge U.P., 1981年, 109ページ。
- (53) Heikal, Mohamed, *Autumn of Fury*, ロンドン, Andre Deutsch, 1983年, 第2部第3章がその典型的な例であろう。
- (54) 伊能武次「エジプトの政治変動試論」(『アジア経済』第25巻第2号, 1984年2月) 97～100ページ。

(伊能武次／執筆時：アジア経済研究所調査研究部, 現：地域研究部主任調査研究員)